

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月6日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳安 晋

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区東品川4丁目12番4号
品川シーサイドパークタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	393,516 (207,606)	415,736 (212,526)	825,243
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	42,576	59,701	105,947
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	30,557 (18,493)	46,229 (27,638)	77,876
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	43,456	34,611	107,643
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	556,773	635,978	612,016
総資産額 (百万円)	796,289	866,665	855,433
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第2四半期連結会計期間) (円)	185.16 (112.04)	279.89 (167.32)	471.75
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	184.84	279.50	470.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.9	73.4	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,535	64,975	119,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,650	33,701	53,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59,299	11,441	68,966
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	170,811	229,414	214,559

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年9月30日）における経済環境は、期前半では、米国雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などが見られましたが、期後半に入ると中国の景気減速の影響が懸念されるようになりました。国内においても中国経済の影響を受けて、企業業績の回復基調に不透明感が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、既存事業の拡大と生産性向上、更には新規事業の創出を目指した施策を実行しました。主力のエレクトロニクス業界向け事業では、液晶用光学フィルム、及びその工程材などの情報機能材料や極薄両面粘着テープに代表される基盤機能材料が順調に拡大しました。自動車材料では「三新活動（新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの新を掲げた固有のマーケティング活動）」によるグローバルな事業展開で好調に推移しました。航空機業界向けには、既存製品から新製品まで幅広い品揃えを武器に三新活動を行っており、着実に成果が表れてきました。新規事業の創出に向けては世界初となる新規ネオジム磁石を開発しました。この磁石は、形状設計の自由度が高く、結晶の配向制御が可能のため従来のモーター性能を向上させることができ、モーターの小型軽量化が可能になります。早期に量産できるよう努力してまいります。また、新需要の創出を強化するため東京品川にグローバル・マーケティング・センターを設立しました。品川という地の利を活かして、顧客との接点を今まで以上に拡大します。本年11月より同センター内にイノベーションセンターも稼働させます。これは、国内では豊橋、海外では中国の上海、青島に次ぐ拠点です。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し5.6%増（以下の比較はこれに同じ）の415,736百万円となりました。また、営業利益は39.6%増の60,160百万円、税引前四半期利益は40.2%増の59,701百万円、四半期利益は52.6%増の46,435百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51.3%増の46,229百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けは、ハイエンドスマートフォン用両面粘着テープや防水・通音機能材料等が順調に拡大しました。自動車業界向けは、グローバル生産台数が前年同期比で微増に留まりましたが、米国やアジアにおける三新活動の成果により高い成長を継続しました。車体フレームの制振補強材、ワイヤーハーネス結束用テープ、ランプ用内圧調整部材等が貢献しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、家電やOA機器向けに国内や南アジアで堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は164,911百万円（9.7%増）、営業利益は15,345百万円（69.9%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、新型ハイエンドスマートフォン向け光学フィルムが継続受注できたことで好調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムにおいても、新型タブレットPCの作り込み需要が売上げに寄与しました。これらにより情報機能材料全体としては、好調に推移しました。プリント回路は、中国系スマートフォンの需要が低迷し、その影響を受けました。一方、半導体製造の後工程で主に使用されるテープであるプロセス材料は、情報機能材料と同様、新型ハイエンドスマートフォンの需要拡大に対応して、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は246,426百万円（1.2%増）、営業利益は42,104百万円（18.3%増）となりました。

その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）では、国内の経皮吸収型テープ製剤がジェネリック医薬品の影響で弱含みの推移となりました。一方、米国を中心とした核酸医薬業界が活況を呈しており、核酸医薬受託合成の需要が高まったことで、全体としては好調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、景気減速の影響が一部で見られた中国市場を除いて、海水淡水化プラントや海上油田等で収益性の高い交換需要を着実に受注することで好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は24,762百万円（32.1%増）、営業利益は4,073百万円（1,017.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は229,414百万円となり、前連結会計年度末より14,855百万円増加（前年同四半期は32,634百万円減少）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は64,975百万円（前年同四半期は43,535百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益59,701百万円、減価償却費及び償却費24,249百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額20,491百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は33,701百万円（前年同四半期は22,650百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出31,475百万円による減少、定期預金の増減額2,284百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11,441百万円（前年同四半期は59,299百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額10,734百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は16,160百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月19日
新株予約権の数(個)	248(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1
新株予約権の行使期間	2015年8月4日～ 2045年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 以下の または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,842	11.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,312	8.23
資産管理サービス信託銀行(株)(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,155	1.81
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,049	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,594	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,457	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	2,393	1.37
EUROCLEAR BANK S.A./N.V. (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	2,381	1.37
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,310	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	2,082	1.19
計	-	54,579	31.41

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が8,571千株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,571,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,133,100	1,651,331	同上
単元未満株式	普通株式 54,228	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,651,331	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,571,100	-	8,571,100	4.93
計	-	8,571,100	-	8,571,100	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,559	229,414
売上債権及びその他の債権	191,074	182,108
棚卸資産	93,448	97,274
その他の金融資産	7,726	10,841
その他の流動資産	12,437	13,390
流動資産合計	519,246	533,029
非流動資産		
有形固定資産	268,601	267,849
のれん	2,966	2,710
無形資産	12,837	11,865
持分法で会計処理されている投資	284	278
金融資産	12,737	11,759
繰延税金資産	30,231	30,777
その他の非流動資産	8,527	8,394
非流動資産合計	336,186	333,636
資産合計	855,433	866,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	108,110	110,560
社債及び借入金	6,185	5,601
未払法人所得税等	20,337	14,086
その他の金融負債	20,445	18,107
その他の流動負債	42,340	37,688
流動負債合計	197,420	186,043
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,364	774
確定給付負債	34,042	34,018
繰延税金負債	566	465
その他の非流動負債	3,262	2,904
非流動負債合計	42,236	41,162
負債合計	239,656	227,206
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,761	56,692
利益剰余金	508,564	544,060
自己株式	31,232	31,079
その他の資本の構成要素	51,139	39,521
親会社の所有者に帰属する持分合計	612,016	635,978
非支配持分	3,760	3,481
資本合計	615,776	639,459
負債及び資本合計	855,433	866,665

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
売上収益	393,516	415,736
売上原価	283,020	284,029
売上総利益	110,496	131,707
販売費及び一般管理費	54,900	57,989
研究開発費	13,844	16,160
その他の収益	8,020	4,458
その他の費用	6,682	1,855
営業利益	43,089	60,160
金融収益	501	591
金融費用	580	1,047
持分法による投資損益 (は損失)	433	3
税引前四半期利益	42,576	59,701
法人所得税費用	12,138	13,266
四半期利益	30,438	46,435
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,557	46,229
非支配持分	119	205
合計	30,438	46,435
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	185.16	279.89
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	184.84	279.50

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	207,606	212,526
売上原価	151,127	142,394
売上総利益	56,479	70,131
販売費及び一般管理費	27,243	29,229
研究開発費	6,783	8,351
その他の収益	6,352	2,295
その他の費用	5,028	1,262
営業利益	23,775	33,584
金融収益	227	178
金融費用	214	822
持分法による投資損益(は損失)	419	13
税引前四半期利益	23,369	32,954
法人所得税費用	5,037	5,199
四半期利益	18,331	27,754
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,493	27,638
非支配持分	161	116
合計	18,331	27,754
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	112.04	167.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	111.86	167.10

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	30,438	46,435
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	435	363
確定給付債務の再測定額	992	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,121	11,683
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	519	202
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	2
その他の包括利益合計	13,051	11,847
四半期包括利益合計	43,489	34,587
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	43,456	34,611
非支配持分	32	23
合計	43,489	34,587

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	18,331	27,754
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	185	1,164
確定給付債務の再測定額	992	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,845	15,882
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	623	157
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	4
その他の包括利益合計	13,424	17,208
四半期包括利益合計	31,755	10,545
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	31,839	10,681
非支配持分	83	136
合計	31,755	10,545

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	-	-	30,557	-	-	30,557	119	30,438
その他の包括利益	-	-	-	-	12,898	12,898	152	13,051
四半期包括利益合計	-	-	30,557	-	12,898	43,456	32	43,489
株式報酬取引	-	43	-	-	-	43	-	43
配当金	-	-	8,250	-	-	8,250	65	8,315
自己株式の変動	-	7	-	218	-	225	-	225
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	992	-	992	-	-	-
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	9	9
所有者との取引額等 合計	-	36	9,243	218	992	8,068	55	8,124
2014年9月30日残高	26,783	56,922	472,056	31,528	32,539	556,773	3,144	559,917

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	-	-	46,229	-	-	46,229	205	46,435
その他の包括利益	-	-	-	-	11,617	11,617	229	11,847
四半期包括利益合計	-	-	46,229	-	11,617	34,611	23	34,587
株式報酬取引	-	72	-	-	-	72	-	72
配当金	-	-	10,734	-	-	10,734	255	10,989
自己株式の変動	-	3	-	153	-	157	-	157
所有者との取引額等 合計	-	69	10,734	153	-	10,650	255	10,905
2015年9月30日残高	26,783	56,692	544,060	31,079	39,521	635,978	3,481	639,459

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,576	59,701
減価償却費及び償却費	22,480	24,249
確定給付負債の増減額	5,248	270
売上債権及びその他の債権の増減額	14,828	4,131
棚卸資産の増減額	4,434	5,992
仕入債務及びその他の債務の増減額	12,954	4,327
利息及び配当金の受入額	259	495
利息の支払額	527	244
法人税等の支払額又は還付額	7,703	20,491
その他	1,991	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,535	64,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23,641	31,475
定期預金の増減額	741	2,284
その他	249	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,650	33,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,083	467
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の増減額	97	5
配当金の支払額	8,250	10,734
その他	63	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,299	11,441
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,780	4,976
現金及び現金同等物の増減額	32,634	14,855
現金及び現金同等物の期首残高	203,446	214,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,811	229,414

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4．セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年11月6日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、これらは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	139,446	235,601	375,047	17,734	392,782	734	393,516
セグメント間の売上収益	10,823	7,808	18,632	1,014	19,647	19,647	-
セグメント売上収益合計	150,270	243,409	393,680	18,749	412,429	18,912	393,516
営業利益合計	9,031	35,602	44,633	364	44,998	1,909	43,089
金融収益							501
金融費用							580
持分法による投資損益 (は損失)							433
税引前四半期利益							42,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業及びメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,909百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	155,232	236,788	392,021	23,013	415,035	701	415,736
セグメント間の売上収益	9,678	9,638	19,317	1,748	21,066	21,066	-
セグメント売上収益合計	164,911	246,426	411,338	24,762	436,101	20,364	415,736
営業利益合計	15,345	42,104	57,449	4,073	61,522	1,362	60,160
金融収益							591
金融費用							1,047
持分法による投資損益 (は損失)							3
税引前四半期利益							59,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業及びメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,362百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	71,729	126,128	197,857	9,370	207,227	378	207,606
セグメント間の売上収益	5,334	4,322	9,657	499	10,156	10,156	-
セグメント売上収益合計	77,063	130,450	207,514	9,869	217,384	9,778	207,606
営業利益合計	4,223	19,029	23,252	50	23,303	472	23,775
金融収益							227
金融費用							214
持分法による投資損益 (は損失)							419
税引前四半期利益							23,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業及びメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額472百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	79,757	121,743	201,500	10,656	212,157	369	212,526
セグメント間の売上収益	4,820	5,391	10,211	1,075	11,287	11,287	-
セグメント売上収益合計	84,578	127,134	211,712	11,732	223,444	10,917	212,526
営業利益合計	8,146	24,323	32,469	1,797	34,267	682	33,584
金融収益							178
金融費用							822
持分法による投資損益 (は損失)							13
税引前四半期利益							32,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業及びメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額 682百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,250	50	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月31日 取締役会	普通株式	9,078	55	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,734	65	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	11,563	70	2015年9月30日	2015年11月27日	利益剰余金

6. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益 (算定上の基礎)	185円16銭	279円89銭
四半期利益金額(百万円)	30,557	46,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,036	165,172
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益 (算定上の基礎)	184円84銭	279円50銭
普通株式増加数(千株)	282	230
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月 30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益 (算定上の基礎)	112円04銭	167円32銭
四半期利益金額(百万円)	18,493	27,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,036	165,186
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益 (算定上の基礎)	111円86銭	167円10銭
普通株式増加数(千株)	268	209

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....11,563百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年11月27日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月6日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 昌己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。